



下田地区消防組合条例第4号

下田地区消防組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び下田地区消防組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年8月20日

下田地区消防組合  
管理者 下田市長

## 下田地区消防組合条例第4号

下田地区消防組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び下田地区消防組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

(下田地区消防組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

第1条 下田地区消防組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成25年下田地区消防組合条例第3号）の一部を次のように改正する。

第16条の4を第16条の5とする。

第16条の3第1項中「申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）」を「請求等」に改め、同条を第16条の4とし、第16条の2の次に次の1条を加える。

（妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）

第16条の3 任命権者は、下田地区消防組合の育児休業等に関する条例（平成25年下田地区消防組合条例第4号）第26条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
- (2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置
- (3) 下田地区消防組合職員の育児休業等に関する条例第26条第1項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
- (2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置
- (3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との

両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

- 3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

(下田地区消防組合職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第2条 下田地区消防組合職員の育児休業等に関する条例（平成25年下田地区消防組合条例第4号）の一部を次のように改正する。

第22条第2号中「及び勤務日ごとの勤務時間」を削り、「除く。」の次に「次条において同じ。」を加える。

第23条の見出し中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第1項中「部分休業（育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、勤務時間条例第7条第1項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。）にあつては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて」を「育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第1号部分休業」という。）の承認は」に改め、同条第2項中「第16条の2」を「第16条の2第1項」に、「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第3項中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条の次に次の4条を加える。

(第2号部分休業の承認)

第23条の2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第2号部分休業」という。）の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

- (1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であつて、当該勤務時間の全てについて承認の請求があつたとき 当該勤務時間の時間数
- (2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であつて、当該残時間数の全てについて承認の請求があつたとき 当該残時間数

(育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間)

第23条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間)

第23条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として  
条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間  
とする。

(1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分

(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得  
た時間

(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第23条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又  
は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定によ  
る申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定  
による変更（以下「第3項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学  
の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とす  
る。

第24条第1項中「部分休業」を「育児休業法第19条第1項に規定する部分休業」に  
改める。

第25条を次のように改める。

(部分休業の承認の取消事由)

第25条 育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で  
定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする。

## 附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。ただし、附則第2項の規定は、公布の  
日から施行する。

(経過措置)

- 2 任命権者は、施行日前においても、第1条の規定による改正後の下田地区消防組合職  
員の勤務時間、休暇等に関する条例第16条の3第2項の規定の例により、同項各号に掲  
げる措置を講ずることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以  
後は、同項の規定により講じられたものとみなす。
- 3 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条第2項第2号  
に掲げる範囲内において、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から令和8  
年3月31日までの間における部分休業の承認を請求する場合における第2条の規定に  
よる改正後の下田地区消防組合職員の育児休業等に関する条例第23条の4の規定の適

用については、同条第1号中「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。